「基本的人権」の構造

石田 力

はじめに

現代社会に関してなにかしら考察を加えようとする時に、どうしても避けて通る事のできないのが「権利」という概念である。それはある時には、任意団体における構成員の行動規範にかかわるものであったり、ある時には商品そのものであったり、またある時には国民の政治に関与する仕方であったり、そしてまた時には「人類の普遍的価値観」¹であったりもする。「権利」という概念は実に多様な現れ方をするが、すべての概念がそのようなように「権利」もまた人類が編み出した歴史的な創造物にすぎない。従って「人間が生まれながらにして有する人としての基本的な権利」である「基本的人権」もまたそのような被造物の一つであり、ある目的をもって創られた概念である。

本稿では「基本的人権」について改めて検討を加え、その観念論的出自を明らかにするとともに、その歴史的使命が資本主義的生産様式を基礎とする社会を正当化し、支える「時代意識」²、すなわち精神的支柱となっている実情を明らかにしたい。

第一節 「権利」の実像

まず改めて「権利」という言葉の意味を問うてみよう。例えば代表的な国語辞典³では次のように記されている。

けん・り【権利】①〔荀子勸学〕権勢と利益。権能。②〔法〕(right)㊦一定の利益を主張し、また、これを享受する手段として、法律が一定の者に賦与する力。「一を取得する」㊧ある事をする、またはしないことができる能力・自由。「他人を非難する一はない」←→義務。

別の事典⁴では次のように記されている。

権利〔英〕right 〔独〕Recht 〔仏〕droit 権利に相当する外国語は広く法(正)をも意味する。法律的権利は法律によって認められた他人に対する要求。政治的権利は政府の構成および行政において一定の機能を遂行しうる資格。自然的権利(自然権)は実定権に対し、実定法よりも高い自然法から導かれた要求ないし自由で、生きる権利、労働する権利、幸福の追求、自己を発展させる権利などがそれとされる。(中略) いずれにしても権利は哲学的には自由の思想と密接に連関する。→義務

これらの記述が日本における常識的な「権利」に関する理解と考えてよいのだろうか。しかしこの理解で、私達の目の前に存在する様々な「権利」の有り様を説明できるものだろうか。例えば商品として扱われる「権利」はどのように説明しうるのだろうか。

「権利」が商品として扱われる例を二、三挙げてみよう。比較的理解しやすいのは、スタジアムなどの命名権だろう。自治体などの施設の所有者が第三者に対して一定期間その

¹ 例えば世界人権宣言(前文)は、「人権及び基本的自由の普遍的な尊重と遵守の促進」を加盟国の誓約事項としている。『人権宣言集』2014年、岩波、東京、第66刷。402頁

² 時代意識はイデオロギーとは異なり、支配者と被支配者が共有する時代精神のうち、その時代の社会の仕組みを正当なものともみならず社会に対する認識を言う。

³ 新村出編『広辞苑』第七版。2018年1月12日。岩波書店。東京

⁴ 下中直也編『哲学事典』初版第19刷。1987年8月20日。平凡社。東京

施設の名称を自由に変更する権利で、大企業などが購入して自社名をつけるなどしている。あまり意識される事はないかも知れないが、パーソナルコンピュータに組み込んで使用するアプリケーション・ソフトウェアも、それそのものが売買されているわけではなく、それを所与の目的のために使用する権利が売買されているのである⁵。

これらの実例から確認できることは、次の二点である。第一に「権利」とは商品として売買できるものであるという事、第二に「権利」は分割可能で、その一部を切り売りすることもできるものである事。これらは「権利」という概念の特性の一部を現していると言える。ここであげた事例では、より上位の包括的な「権利」（具体的には「所有権」）を持つものが、ある範囲で制限を加えることで新たな「権利」（「命名権」や「使用权」）を生み出しているという事実である。

次にあげる事例は「耕作権」である。土地を利用して何かを栽培する行為についての権利を「耕作権」という⁶が、この権利を例に考えてみる。

農地法の判例集によれば、「耕作」とは、土地に労費を加え肥培管理を行って作物を栽培することをいう。⁷

耕作は農地で行うことが前提であり、それ以外の土地で業として行うことはできない。さらに農地での耕作については次のような規定が存在する。

農地とは「耕作の目的に供される土地」であり、耕作とは土地に労資を加え、肥培管理を行って作物を栽培することをいい、その作物は穀類、蔬菜類にとどまらず、花卉、桑、茶、たばこ、梨、桃、りんご等の植物を 広く含み、それが林業の対象となるようなものでない限り、永年の植物でも妨げない⁸。

農地で何を栽培するのかについては、対象となる植物に制約がされている。

このように土地を耕作するという行為一つとってみても、さまざまな制限が課せられていることが理解できる。

以上みてきた事例から、「権利」という概念が我々の眼前ではどのような現れ方をしているかを考えた時、その実像を次のように定義することができよう。すなわち、

「権利」とは、ある行為の主体がそれをなそうとする際に、他者から制約を受けない範囲（時間的・空間的・内実的）である。

⁵ マイクロソフトソフトウェア製品使用許諾契約書は3項目目で次のように規定している。(Project Server 2003 クライアント アクセス ライセンス (CAL)の例)

3.権利および所有権の留保 マイクロソフトは、本契約書においてお客様に明示的に許諾されていない権利をすべて留保します。本ソフトウェアは、著作権およびその他の知的財産権に関する法律および条約 によって保護されています。マイクロソフトまたはその供給者は、本ソフトウェアに対する権原、著作権、およびその他の知的所有権を有します。本ソフトウェアは許諾されるものであり、販売されるものではありません。本契約書は、お客様にマイクロソフトの商標またはサービスマークに関連した権利を許諾するものではありません。(下線部ママ)

⁶ 厳密に言えば「耕作権」は土地所有者から土地を借りて耕作をする権利の事であるが、ここでは土地利用の一つとしての植物栽培という行為について注目して論を進める。

⁷ 「農地法の施行について」昭 27.12. 20 付け 27 農地 5129 号農林事務次官通達

⁸ (昭 40. 8. 2 最高二小 38(オ) 1065 民集 19-6-1337)

この定義が正しいかどうかは、ここにあげた事例以外の「権利」にそれが当てはまるかどうかを検証してみればよい。例えば日本の参政権の一つである選挙権はどうだろう。

国政選挙と地方自治体の選挙では制度的に異なることはあるが、

- ①日本国民で満18歳以上であること
- ②引き続き3ヵ月以上その都道府県内の同一の市町村に住所のある者
- ③消極的要件に該当しないこと

が挙げられている⁹。これは年齢による時間的制約、日本国籍を有するものであるという内実的制約、特定の地域の住民であるという空間的制約、特定の要件に当てはまらないという内実的制約によって区切られた範囲であるということが出来る。さらにその実施に当たっては、それを行使できるのは選挙期間中（時間的制約）に限られ、その対象もその選挙について立候補を届け出た者を選ぶ（内実的制約）だけである。

自動車の運転免許はどうだろう。運転免許を与えるということは換言すれば自動車を運転する権利を付与するということであるが、基本的に18歳以上である事（時間的制約）、車種ごとに異なる技能試験によって運転能力が証明される事（内実的制約）、基本的に国内での運転に限られる事（空間的制約）が要件となり、実際に運転するに当たっては道路交通法などの規則の順守を求められる（内実的制約）。

一見まったく異なる分野での「権利」であるが、制約を受けた一定の範囲であるということにおいては何ら変わることは無い。従って先に述べた「権利」の定義は「権利」一般に共通する普遍的定義もしくは本質であるとして間違いはないだろう。

更に、権利が制約を受けた範囲であるという本質は、自らに「更なる制約を受けやすい」あるいは「極めて容易に侵害されやすい」という性質を刻印する。それは他者と同じ範疇の範囲を巡るものである場合もあれば、一見まったく異なる範疇の範囲の間の対立であることもあり得る。例えば、土地の帰属をめぐる争いなどは、同一の土地に対する複数の人々の所有権の物理的な範囲の拡張または縮小という現象である。また、「ビラ・チラシの投函を禁じます。〇〇マンション管理組合」という掲示物を目にすることはよくあることだが、これは集合住宅の住人が自らの権利として定めた規則であり、その根拠は財産権の保全（住戸の共用部分に対する住民以外の立ち入りの禁止）にあるとされるようだが、他方では他者の言論や表現の自由を制約することにつながる。民主主義の運営にとっては自殺的行為ともとれるが、こうした異なる分野での権利の対立というものは、範囲（領域）の言わば陣取り合戦であり、権利の本質に根差す問題であると指摘することができよう。

権利のこのような性質について、もっとも敏感に反応したのはドイツの法学者ルドルフ・フォン・イェーリング(1818-1892)であった。市民革命の思想的伝統に即して、所有権をもっとも重視したように思われる彼の主張によれば、「**所有権の歴史的な源泉と倫理的な根拠は、労働にほかならない**」¹⁰とし、「**私**がその物において所有し主張するものは、私自身ないし他人の過去の労働の一部である。私は、その物をわがものとすることによって、私の人格をこれに刻みつけたのだ。この物を侵す者は私の人格を侵すことになり、この物

⁹ 公職選挙法 第九条・第十一条

¹⁰ イェーリング著、村上淳一訳、『権利のための闘争』岩波書店1983年、東京。66～67頁

に加えられる打撃は物のかたちをとっている私自身に加えられることになる。所有権とは、物の上に拡大された私の人格の外縁にほかならない¹¹がために、「人格そのものに挑戦する無礼な不法、権利を無視し人格を侮蔑するような仕方での権利侵害に対して抵抗するこ

とは、義務である¹²という。彼によればこのような権利を巡る闘争は、「権利=法が不法による侵害を予想してこれに対抗しなければならぬかぎり——世界が減じるまでその必要はなくなるのだが——権利=法にとって闘争が不要になることはない。」¹³

イエーリンクのこのような主張が、当時20を超える翻訳書籍としてヨーロッパ各国で広く受け入れられたことは、このような権利に対する理解が当時一般的であったことを意味すると考えてよいだろう。

それでは本論の主な対象である「基本的人権」という「権利」は何がどのような制約を受けた範囲であるのか。次章ではその成立の過程を検討しながら、その本質的な誤謬を明らかにしたい。

第二節 「基本的人権」の理論的根拠

「基本的人権」という言葉または概念が定着したのは第二次世界大戦以降のこととされる¹⁴。それ以前には「天賦人権」とか「自然権」といった言葉で語られていた。従って「基本的人権」の理論的根拠は、近代の「天賦人権」や「自然権」と同じく、社会契約説にあると考えると差し支えない。

こうした人権論と社会契約説の関係については、T.ホブズやジョン・ロック、ジャン・ジャック・ルソーと言った、いわゆる社会契約論者の諸説についての解説などを見るとよくわかる。例えば、種谷春洋はJ.ロックの『統治二論』について、「ロックの自然法およ

¹¹ イェーリンク、前掲書。72頁

¹² 同書。49頁

¹³ 同書。29頁

¹⁴ 浜林正夫は、人権のうちで生存権の財産権に対する優越を主張したという遅塚忠躬氏の研究成果を紹介しつつ、次のように述べる。

「大ざっぱな流れでいえば、救貧法（日本では一八七四年の恤救(じゅっきゅう)規則)のような慈善的貧民救済や、工場法のような労働者保護法から、もっとひろく、国民全体の生活保障へという方向をたどることができるであろう。それは「生きる権利」を抽象的な空文句にとどめず、この権利に物質的裏付けを与えようとするのであって、憲法学で「生存権」というときにはこの社会保障をうける権利をさすが、これが権利として自覚されるようになったのは第二次世界大戦以後のことである。」浜林正夫、『人権の思想史』、吉川弘文館、東京、1999年、183頁

またより端的には、石川康宏の次の主張がある。

「こうして、国家が一人ひとりの自由を守るだけでなく、ひとたるに値する生活の保障をする国民の社会権が含まれている憲法を「現代憲法」と呼びます。近代の自由権から、現代の自由権+社会権への発展ということです。」石川康宏、『平和運動』2018年3月号、「分岐に立つ日本社会—9条改憲か日本国憲法段階の市民の意思か」、6頁

び国法思想が、近代人権宣言にその影響を及ぼしたことは、今日、ひろく承認されているとあってよい。」と述べているし¹⁵、加藤節は『統治二論』の解説で『『統治二論』、特にその後編は、アメリカ独立宣言やフランス革命に政治的想像力の一つの重要な源泉を提供することによって、現実の歴史の動向にさえ実践的な影響を与えた』¹⁶と評価している。

ホッブスやロック、ルソーらの社会契約説を読んでいくと、彼らに共通する一つの論理が存在することがわかる。それは社会の成立に先立って自由な個人が存在し、個々人が自然権を有していた状態があるという事である。自然権について、ホッブスは次のように定義している。

著作者たちがふつうに自然権 Jus Naturale とよぶ自然の権利 RIGHT OF NATURE とは、各人が、かれ自身の自然すなわちかれ自身の生命を維持するために、かれ自身の意志するとおりに、かれ自身の力を使用することについて、各人がもっている自由であり、したがって、かれ自身の判断力と理性において、かれがそれに対する最適の手段と考えるであろうような、どんなことでもおこなう自由である。¹⁷

ロックの場合は次のように定義している。

人それぞれが、他人の許可を求めたり、他人の意志に依存したりすることなく、自然法の範囲内で、自分の行動を律し、自らが適当と思うままに自分の所有物や自分の身体を処理することができる完全に自由な状態である。¹⁸

ルソーは次のよう述べる。

人間は原始的な状態では誰もが独立して生きているのであり、他人と恒常的な関係を結ぶことはないので、戦争状態も平和状態も成立しない。¹⁹

こうした自立した個人と自然権の存在を前提に、三者はそれぞれに個々人の間で結ばれる社会契約の存在と社会あるいは統治機構の成立の過程を説き描く。ホッブスは個人間の自然権の行使が戦争状態を生むことから統治機構の成立の必然性と正当性を説き、ロックは「人間は、生まれながらにして、他のどんな人間とも平等に、あるいは世界における数多くの人間と平等に、完全な自由への、また、自然法が定めるすべての権利と特権とを制約なしに享受することへの権原をもつ」として、その調停機能を持つ共同体への権限移譲の必要から社会契約説をとった。ルソーは「どうすれば共同の力のすべてをもって、それぞれの成員の人格と財産を守り、保護できる結合の形式をみいだすことができるだろうか。この結合において、各人はすべての人々と結びつきながら、しかも自分にしか服従せず、それ以前と同じように自由でありつづけることができなければならない」²⁰という問題意識の下に、社会契約による統治機構の成立を説いた。これらの社会契約説に基づいて人権説は成立している。

すなわち前節の終わりで提起した問題、「人権とは何を制限した範囲なのか」という問

¹⁵種谷春洋他、『基本的人権の歴史』、有斐閣新書、東京、1979年、7頁

¹⁶ ジョン・ロック著、加藤節訳『統治二論』、岩波文庫、東京、595-596頁

¹⁷ホッブス著、水田洋訳『リヴァイアサン』、岩波書店、東京、216頁

¹⁸ ジョン・ロック著、加藤節訳『統治二論』岩波書店、東京、206頁

¹⁹ ジャン・ジャック・ルソー、中山元訳『社会契約論／ジュネーヴ草稿』光文社、東京、31頁

²⁰ 前掲書。39頁

いに関する答えは、生きるための行動の自由を制限したものである、ということになる。ところでこの第二次大戦以前の人権には生存権が含まれていなかったという事実はどのように評価されるのだろうか。浜林正夫は生存権より所有権が優先されていたことについて、「それは人権宣言がブルジョアの革命の人権宣言であったことから生ずる必然的な限界であったというべきであろう」²¹と評価しているが、果たしてそうだろうか。

ルソーの社会契約論においては、「戦争が起こるのは、人と人の関係からではなく、物と物の関係からである」²²として、所有権の確立に重点をおいた。

ロックの場合、所有権の根拠についてきわめて詳細な考察を加えており、これを重視していたことは疑いが無い。その上で社会契約を結ぶ動機として次のように述べている。

私が固有権という一般名辞で呼ぶ生命、自由、資産の相互的な保全のために、彼が、すでに結合しているか、あるいは結合しようと考えている他の人々とともに社会を作ること

を求め、すすんでこれに加わることを欲するのは、決して理由のないことではない。²³

つまり、社会契約論者(社会契約説を唱える思想家)が最も重要視したのは物に対する権利、すなわち「所有権」であった。これは社会契約説が唱えられたころの時代背景によるものと考えてよいだろう。すなわちそれまでの封建的経済制度が商品経済の発展とともにゆらぎ始め、資本主義的経済が台頭しはじめると、市民(資本家)にとっては自らの経営活動によって作りあげた財産を、一方的に収奪されるような制度は決して容認できないものであり、その意味で神聖にして犯すべからざる所有権の理論的な確立は待ち望まれていた課題であったという事である。

いま一つ、そもそも社会契約説において生存権は考慮するべき必要がなかったということが指摘されるべきではないだろうか。社会契約説の想定していた「自然状態」での人間のあり方について、彼等は個々に独立して生きていたと述べていた。つまり社会契約説では自立した個人間で契約がされるのであるから、契約社会の中にあっても個々人が自分の力で生きていくという事は所与の前提とされるわけで、他人の生存を保障するなどという発想は生まれるべくもなかったということである。社会契約説からは生存する権利という概念は導き出せても、生存を保障するという考え方は導き出せない。「生存権」という考え方は人権という思想に屋上屋を重ねたような、極めて不安定な理念でしかない。

しかし、現実の社会を見た時、社会がその構成員の生存を保障しないが良いとする考え方には相当な無理があることが見て取れる。今日の社会の誰しものが、自分の生産する製品やサービスによってのみ生きていくことは不可能で、他者の生産する製品やサービスに依存しなくては生きていけないという厳然とした事実があるからである。基本的人権という理論と現実世界の在り方に矛盾があるのならば、それは理論である基本的人権の側に何かしらの問題があると考えるのが科学的思考というものであろう。

そしてそれが基本的人権という考え方の基礎をなしている社会契約説の空想性、あるいは観念論的思考にあるとする批判に結びつくのもまた自然な考察の流れである。その批判はすでにカール・マルクスによってなされていた。マルクスは次のように批判している。

スミスやリカードがまだまったくその肩のうえに立っている一八世紀の予言者達の目

²¹ 浜林正夫、前掲書。53頁

²² 前掲書。31頁

²³ ロック、前掲書、442頁

には、このような一八世紀の個人——一面では封建的社会形態の解体の産物、他面では一六世紀以来新しく発展した生産諸力の産物——が、すでに過去の存在になっている理想として、浮かんでいるのである。一つの歴史的な結果としてではなく、歴史の出発点として、なぜならば、それは彼らの目には、人間性についての彼らの観念に合致した自然に適合した個人として現われ、歴史的に生成する個人としてではなく、自然によって与えられた個人として現われるからである。²⁴

これは、ホブズやロック、ルソーらの基本的な発想である「個人が社会をつくっている」という考え方は錯覚で、社会が個人を生み出してきたのだという歴史的事実に基づく認識の提示である。

言ってしまうと、彼ら社会契約説を唱えた思想家達は、自立した個人という理想像を基にして個人像を投影し、自由な個人間の契約というイデオロギイにも似た架空の認識を提示したのである。それは市民社会（ブルジョワジーあるいは資本家の社会）を支える理論的支柱となり、あるいは神話となって人々の意識を縛るようになったのである。

第三節 資本主義社会の理論的支柱としての基本的人権論=社会契約説

アダム・スミスは『国富論』の中で、人間に関する一つの考察を披歴している。曰く、「犬と犬が一本の骨を別の骨と、公正で熟慮した交換をするのをみた人などいない。それはおまえのだ、それとひきかえにこれをあげようと、ある動物が身ぶりや生来の叫び声で別の動物に伝えるのをみた人などいない。」²⁵「これに反し、人間のあいだでは、もっとも似たところのない資質こそたがい有用なものであって、彼らはそれぞれの才能のさまざまな生産物が、取引し、交易し、交換するという一般的性向によって、いわば共同財産になり、そこからだれもが他人の才能の生産物のうち自分の必要とするどの部分でも、買うことができるのである。」²⁶

このスミスの指摘には興味深いものがある。スミスは『国富論』の冒頭で分業と協業についての考察を行い、それが生産力の大幅な向上をもたらすものである事を指摘したうえで、人類がそのような社会的な仕組みを生み出したのは何故なのかという興味についての答えとして触れたもので、その前段には次のような記述がある。

「これほど多くの利益を生み出すこの分業は、もともとは、それが生み出す全般的富裕を予見し意図する人間の英知の結果ではない。それは、そのような広範な有用性を考慮していない人間本性のある性向、すなわち、ある物を他の物と取引し、交換し、交易する性向の、極めて緩慢で暫時的ではあるが、必然的な結果なのである。

この性向が人間の本性の中にある、それ以上は説明できないような、本源的な原理の一つであるのかどうか、それとも、このほうがいっそう確からしく思われるが、推理したり話したりする能力の必然的な結果であるかどうか、そのことは、われわれの当面の研究主題には入らない。それはすべての人間に共通で、他のどんな種類の動物にもみられないも

²⁴ カール・マルクス、大内兵衛他訳、「経済学批判への序説」『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、東京、1964年、611頁。MEGA-615頁

²⁵ アダム・スミス著、水田洋監訳、杉山忠平訳『国富論』（第5版1789）、全4冊、岩波書店、東京、2010年、第13刷。第一分冊37-38頁

²⁶ スミス、前掲書。第一分冊42頁

のであって、彼らはこの種の契約も、他のどんな契約も知らないように思われる。」²⁷

スミスが「当面の研究主題」に入れなかったこの問題について、20世紀以降の自然科学や人文科学の発展は一つの有力な見解を示した。それは人類の本質に由来するものであったという事である。2012年に角川書店から『ヒューマン なぜヒトは人間になれたのか』という書籍が発行された。一般向けの科学ドキュメンタリー(NHK スペシャル)を書籍化したものであるが、学際横断的な様々な研究の成果からヒトは生存戦略として協力することを選んだ生物種であったという結論を導き出したのである²⁸。この視点から改めてスミスの興味関心に目を向けると、より安定した生の再生産を求めると、生産力の向上を図るために人類が生み出したシステムが社会的分業と協業の体制だったといえる。現代の諸科学の成果の恩恵に浴することのできなかつたスミスは、社会契約論者の影響もあってか、分業の動機を個人的な利益追求心に求めた²⁹。この分業と協業の成立についての評価は、近現代の社会の基礎をなす経済制度についての評価と不可分に結びついている。スミスが示したような、分業と協業が個人の利益追求から生み出されたものなのか、あるいは人類の本質に由来する生存戦略(協力協同の営み)の延長線上に必然的に生み出されたものなのかという認識の相違は、今日の経済システムに対する評価を百八十度異なるものとする。本稿の主題に即して言えば、前者が「基本的人権」説(より正確にはその基礎となる「社会契約説」)に基づくものであり、今日の資本主義の正当性を理論的に支持する精神的支柱となっているのである。どのような機序でそれが働いているのか、以下に述べる。

資本主義的経済制度において欠くことのできないものは労働市場の存在である。ロックやスミスの著書を見ると当時すでに労働価値説は一般的な認識になっていたことが窺える。ある人が8時間かけて生み出した財やサービスは、他の人が8時間かけて生み出した財やサービスと等価であるという考え方である³⁰。資本家は自らの資本を用いて、生産設備を用意し、原材料を調達し、労働者から労働力を購入してそれらを結合させて商品を生産し、

²⁷ スミス、前掲書。第一分冊 37 頁

²⁸ この結論については拙著『唯物論的社会契約論概論』を参照されたい。

²⁹ 例えばスミスは次のように述べる。「狩猟民や牧畜民のなかで、ある特定の人が、たとえば弓矢が他のだれより即座に巧妙に作る。彼はそれらをしばしば仲間たちの家畜や猟獣と交換し、ついにはこのようなやりかたのほうが、それらのものをつかまえに自分で野に出るよりも、多くの家畜や猟獣を手にいられることを知るようになる。そこで自分自身の利害にたいする配慮から、弓や矢を作ることが彼の主な仕事になり、彼は一種の武器工になる。」スミス、前掲書。第一分冊 39 頁

³⁰ スミスは次のように指摘する。「各人の貧富は人間生活の必需品、便益品、娯楽品を享受する能力がどの程度あるかによる。しかしいったん分業が徹底的に行われたのちは、人が自分の労働でまかないうるのは、これらのうちのごくわずかな部分にすぎない。その圧倒的大部分を彼は他の人びとの労働にまたねばならず、彼の貧富は彼が支配しうる労働、つまり彼が購買しうる労働の量に対応する。したがってある商品の価値は、その商品を所有し、かつそれを自分で使用するつもりも消費するつもりもなく、他の商品と交換しようと思っている人にとっては、それによって彼が購買または支配しうる労働の量に等しい。したがって労働がすべての商品の交換価値の真の尺度なのである。」『国富論』第一分冊 63 頁

等価交換の原則に従って市場でこれを販売し、資本を回収する。これが基本的な資本主義経済の再生産過程である。等価交換が原則となっているこれら一連の過程において、唯一不等価交換が行われるのが労働市場である。労働者は労働力の再生産に必要なだけの対価と引き換えに労働力を商品の生産過程に投下し、その全生産物を資本家に引き渡す。その際に労働力の再生産に必要な生産量を超えた剰余生産物も資本家に引き渡すことになるため、不等価交換が生じるのである。この不等価交換が「搾取」と呼ばれている行為である。

なぜ人々はこの不等価交換を容認しているのだろうか。この不等価交換こそが、社会的な格差の最大の原因であり、さまざまな貧困や社会的困難の原因だというのに。エーリッヒ・フロムはこの労働市場での労働力の売買が人間存在に与える負の影響を次のように述べている³¹。

商品と同じように、これらの人間の性質の価値をきめるものは、いや、まさに人間存在そのものをきめるものは、市場である。もしある人間の持っている性質が役に立たなければその人間は無価値である。ちょうど売れない商品が、たとえ使用価値はあっても、なんの価値もないのと同じである。このようにして自信とか「自我の感情」とかは、たんに他人の自分に対する考えをさしているのにすぎない。それは市場における人気や成功とは無関係に、自己の価値を確信している自我ではない。もし他人から求められる人間であれば、その人間はひとかどのものであり、もし人気が無ければ、かれは無に等しい。自己評価が「人格」の成功に依存しているということが、近代人にとって人気は恐るべき重要さをもってくる理由である。

このような労働市場の存在を容認してしまう理論こそが社会契約説なのである。ジョン・ロックは次のように述べた。

たとえば、大地と、すべての下級の被造物とが万人の共有物であるとしても、人は誰でも、自分自身の身体に対する固有権をもつ。これについては、本人以外の誰もいかなる権利をももたない。彼の身体の労働と手の働きとは、彼に固有のものであると言ってよい。³²

こうして、私が他人と共同の権利をもっている場所で、私の馬が食む草、私の家僕が刈った芝、私が掘りだした鉱石は、他人の割り当てや同意なしに、私の所有物となる。それらを共有状態から取り去る私自身の労働が、それらに対する私の所有権を定めるのである。

³³

自立している個人（生きることに自己責任を有する個人）、自由な個人間の契約によって成立する社会、神聖な所有権、自由に処分してもかまわない固有権としての労働力。こうした観念が社会契約説によって提供され、そこに、封建的村落共同体の解体という歴史的な条件が加わる事で、人権論は資本主義の理論的精神的支柱として資本主義の時代意識へと変貌を遂げる。

中世的村落共同体が解体されて生産手段から切り離された労働者は、唯一の自らの神聖不可侵の所有物である労働力を、資本家の求めに応じて資本家の神聖な所有物である工具を用いて、資本家の所有物である材料に働きかけて製品を作るという工程に提供する。完成した製品は資本家の正当な持ち物なので労働者のものにはならないが、友愛と博愛に満

³¹ エーリッヒ・フロム著、日高六郎訳『自由からの逃走』、(株)東京創元社、東京、137頁

³² ジョン・ロック、前掲書。325頁

³³ 同書。327頁

ちた資本家は、労働者が生活できるだけの賃金を支払ってくれる。しかも労働者がより質の高い労働力を提供するなら、更に高い対価を支払ってくれるという。労働者としても自分の神聖不可侵の所有物である労働力を自由に処分する権利が保障されているのだから、資本家と対等に交渉しても良いのだ。このようにして労働力は商品となり、他の商品同様、市場で取引されるようになる。労働力市場は正当な存在だと認識され、生産の現場での「労働力の不等価交換」が当然のものと理解されるようになり、万人同意のもと、搾取という収奪が確立され、かくして再び太陽が地球の周りを回り始めたのである。

今や神話はなつた。神の座に据えられたのは「自由な自立した個人」あるいは「基本的人権」であり、その司祭はブルジョワジー(資本家)である。そこで語られる教戒は「神聖な個人の権利」「神聖な個々人間の自由な契約」「個人が社会をつくる」等などで、そうした教えは人々の目をくらませ、やがて個人の問題を国家に拡大させ、個人の意思を国家(の指導者)の意思に統合(あるいはすり替え)することもできるようになる。

イエーリンクは「一国民はつまるところすべての個人の総和にほかなら」ないので、日ごろから国民個人の権利の侵害に対して闘う心構えが無ければ、「**全国民の権利が——たとえば国民の政治的自由の圧殺、憲法の違反ないし破棄、外敵の侵寇によって——侵害される**」ような事態に立ち至った際に対応できないと主張する³⁴が、それもそのようなすり替えの一つである。かれのこのような発言は、ルソーの次の主張を追認するものである。

この[社会契約による]譲渡において注目すべき点は、共同体は個人の財産を[譲渡されて]うけとるが、個人から財産を奪いとるわけではなく、土地の合法的な所有を個人に保証することである。こうして、これまではたんなる横領にすぎなかったものが真の権利に変わり、たんなる[所有物の]用益権が所有権に変わるのである。そのときかつてのたんなる占有者は、公共的な財産の保管者とみなされるようになり、所有者の権利は国民全体によって尊重されるようになる。そして外国人[による権利の侵害]からは、共同体が全力をもって保護するのである。³⁵

個人は国家に生命を捧げたが、この生命は国家によってつねに保護されている。個人は国家を防衛するためには生命を危険にさらすが、これは国家から与えられたものを国家に返すだけのことではないだろうか。自然状態においては、もっと頻繁に、さらに大きな危険を冒しながら、これと同じことをしていたのではないだろうか。自然状態では闘いは避けがたかつたし、自分の生命を保持するために役立つものを、自分の生命を賭けて守っていたのではないだろうか。必要とあらばすべての人は、祖国を防衛する戦争に赴かねばならないのはたしかである。しかし誰もみずからの生命を守るために闘う必要がなくなったのも、たしかである。わたしたちは、自分の安全が奪われたときには、みずからを守るために大きな危険を冒すのであるから、自分たちの安全を保証してくれるもののために、はるかに小さな危険を冒すのは、結局は利益になることではないだろうか。³⁶

更に旧来の社会契約説では、社会契約の当事者を自立した自由な諸個人と措定しているが、このことは国家の義務を隠蔽する役割を果たす。次章で述べるが本来社会契約は社会(その運営機関としての国家)と個人の間で結ばれるものである。しかし自立した自由な諸

³⁴ イェーリンク。前掲書。104～105頁。

³⁵ ルソー、前掲書。53頁

³⁶ 同書。74-75頁

個人間の契約によって社会(国家)が成るとしてしまえば、国家が有するはずの契約の当事者性を隠蔽できる。このことは搾取(すなわち労働力の不等価交換)を国家がその権力によって是正するという機能を無効にすることができるという事でもある。代わりに持ち出されるのが社会を構成する諸個人間の約束事として、個人の権利(「生きる権利」、なんと都合の良い理念だろう!)を認めるということであり、日本国憲法においては第25条にその規定³⁷がある。その規定によれば、つまるところ、生存権とは自己責任において生きるという行為が「健康で文化的な最低限度」という範囲で他者からの制約を受けないと確認したにすぎず、社会(国家)は個人の生存を保障する義務を有していると規定されるのではなく、それを支える制度を拡充する努力義務を課されているに過ぎない。それゆえ、国民あるいはその社会に属する個人の生存を保障するという課題は、権利(基本的人権)という概念に基づいて取り組まれるかぎり、その本質から、時々々の社会状況に応じて重視されたり軽視されたりと言った攻防を延々と繰り返すことになる。

基本的人権という考え方、あるいはその理論的前提となる社会契約説は、労働市場の容認、社会(国家)の契約当事者性の隠蔽、さらに個人の国家体制への統合といった点において、まさに資本主義的生産様式の理論的・精神的支柱として今日の時代意識となっており、人類本来の姿を取り戻すうえでの桎梏となっているのである。

終節 基本的人権論=社会契約説に対峙する理論

本稿はここまで、「基本的人権」あるいはその理論的前提となる社会契約説が、現代の人類が直面している種々の困難の本質的な原因である資本主義的生産様式の理論的基礎・精神的支柱となっていることを明らかにしてきた。この桎梏から人類を開放するためには「基本的人権」あるいはその理論的前提となる旧来の社会契約説を否定し、本来あるべき人類社会の理論的支柱となりうる理論を対峙させることが不可欠である。最後にその理論の提示を試みたい。

社会契約説には二つの流れがある。一つはこれまで検討してきたホブズ、ロック、ルソーらの唱えた社会契約説である。これが社会に先立つ自立した自由な個人の存在を前提とする観念論的な理論であったことは既に指摘したとおりである。故に筆者は旧来の社会契約説を観念論的社会契約論と呼ぶ。

では今一つの流れはというと、マルクスの彼らへの批判、つまり個人は歴史的な産物であって社会に先立って存在するものではないとする旧来の社会契約論者に対する批判を源流とした考え方である。筆者はその流れを唯物論的社会契約論と呼んでいる。

両者の対立点は明確で、個人と社会の関係においていずれが先に存在するのかという問題に尽きる。前者は「個人が先にある」と主張する。それゆえ筆者は観念論的社会契約論を西洋近代個人主義とも呼ぶ。後者は「社会が個人を生み出す」とすることから、一般に社会主義と呼ばれる。

さて、20世紀以降の科学的知見の膨大な集積は、人類という生物種についての知識も豊かにさせた。その中でわかってきたことは、人類とはその生存戦略として助け合うこと

³⁷ 第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

を採用した種である³⁸ということである。とりわけクレアモント大学のポール・ザックの研究は示唆に富んでいる。彼は様々な経済的行動とその際に生じる血液中のホルモンの相関関係について種々の実験を行い、ヒトが他者から信頼を寄せられたと感じた時にオキシトシンの値が増加し、それに伴って他者に対する「思いやりのある行動」が強化されるといふ相関関係を見出し、これを「HOME回路」と名づけ³⁹、さらに「HOME回路」が発動することで信頼と共感の相互強化による「善循環」と呼ばれるフィードバック・ループが生じることを明らかにした⁴⁰。

このことは「助け合う」といふ人類の生存戦略が、習慣・慣習や伝統・文化と言った後天的なものではなく、生命現象の指令書ともいふべきDNAに組み込まれた器質的なものであることを示している。まさに人類は「骨の髄から」助け合う生物であると言えるだろう。この生存戦略、すなわちすべての生物種にとっての唯一の存在目的(より安定した生の再生産を行う事)の手段として「助け合う」ことを選択した人類が、分業と協業という社会的システムを構築することは生物史的な必然であったと言えるだろう。スミスが見て取ったように、分業と協業は生産力を著しく向上させるが、そのシステム的前提として相互の信頼関係の存在が不可欠だからである。

分業と協業は、当然のことながら専門分化を伴う。当初は大ざっぱだった分業も、その程度が進むにつれて深化していき、近代の産業革命以降は社会の誰しものが他者の生産する物やサービスを抜きにしては生存できないというところまで細分化されてきた。専門化するという事は、当事者にとってそれ以外の可能性を捨象するということと同義であり、そのことで失った生存に必要な物やサービスの生産は他者がこれを補ってくれるという信頼がなければ、分業など成り立つはずもないからである。そして、あまりにも多くの人々の間に分業と協業の範囲が広がった近代以降は、目に見える範囲あるいは把握できる範囲にそれが収まらなくなったため、契約という形で信頼が担保されることが必要になる。それが社会契約である。

この場合、契約の当事者は個人と個人ではありえない。それは個人とその個人を生み出す社会との間で結ばれるものであって、その内容は次のようなものとなる。すなわち、

“個人はその能力や志向、条件に応じて選択した職業に従事することで社会の必要に応じる一方、社会は個人が捨象した全ての領域において、その全てを必要に応じて提供し、個人の生の再生産を保障する。”

これが現実に存在する社会契約である。その契約履行は等価交換の原則によって保障される。また当然に、社会(またその運営機関である国家)は個人の生活を保障する義務を負うのである。この契約の下であれば、「社会に生きる個人の誰しものが、自分の仕事と同じ社会を構成する他の人々にとって必要とされている事を自覚でき、他の人々の労働が自分の生の再生産にとって欠く事のできないものである事を認識できるようにな」⁴¹る。

³⁸NHKスペシャル取材班『ヒューマン なぜヒトは人間になれたのか』、角川書店、東京、平成24年。54-55頁、あるいは93-95頁

³⁹ ポールJ. ザック、『経済は「競争」では繁栄しない』、ダイヤモンド社、東京、2013年、106～107頁

⁴⁰ 同書、107頁

⁴¹筆者はこのような生き方を「生き合う」と表現する。『唯物論的社会契約論概論』180頁

人類史における科学的な知見に基づかない旧来の社会契約説に代わって、歴史的な事実に基づいて導き出される唯物論的社会契約論こそが、現代社会の矛盾を止揚しうる理論であると考え。それは人類本来の社会のあり方を取り戻す理論であり、人類の未来を展望しうる社会理論⁴²となりうるのではないか。諸賢学の批判を賜りたく思う。

⁴²唯物論的社会契約論に基づく社会のあり方、経済の在り方などについては拙著『唯物論的社会契約論概論』を参照されたい。